

松戸市行政デジタル化ビジョン (ガイドライン)

第二版

令和6年4月
松戸市 総務部

1. 背景・目的

ビジネスのデジタルトランスフォーメーション*が進展する中、自治体においても変革が求められています。

デジタル化は日々刻々と進化を遂げており、常に動向を追いながら、柔軟かつスピーディに変革を進めなくてはなりません。そのため、従来のような3年、5年の単位で物事を進めるのでは到底変革の波に追いつけず、数か月で推し進める機動力と対応力が求められています。

さらに、「IT総合戦略*」では、新型コロナウイルス感染症対策下の状況を踏まえ、「我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国の経済を再起動するとの考えの下、ITをユーザーの自律的な判断・行動を支援するツールとし、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進める必要がある。」等の宣言がされました。

社会の動向

- 働き方改革の深化に加え、新型コロナウイルス感染症対策によるテレワーク*の急拡大、自動化・自動運転の進化と徹底
- サイバー攻撃*の増大・巧妙化
- サブスクリプション型サービス*、シェアリングサービス*、AI*やRPA*、IoT*、ビッグデータ*、AR/VR*を用いたDX*の拡大
- 企業の社内システムにおけるクラウドサービス*の利用拡大
- 異業種連携による事業創出の拡大
- 市民生活におけるFinTech*の拡大
- 企業価値としてのSDGs*の広がり
- GX（グリーン・トランスフォーメーション）*の推進拡大
- 生成AI（対話型人工知能）*の急拡大

国の動向

- 2019年5月 「デジタル手続法」成立
デジタルファースト*、ワンスオンリー*、コネクテッド・ワンストップ*
- 2019年12月 「デジタル・ガバメント実行計画」改定
サービスデザイン思考*、クラウド・バイ・デフォルト原則*
「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が示される
- 2020年7月 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」改定（「IT総合戦略」）、
新型コロナウイルス感染拡大の阻止
- 2020年12月 「自治体DX推進計画」が策定され、各自治体に通知
- 2021年9月 「デジタル庁*」発足
- 2022年6月 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
および「デジタル田園都市国家構想基本方針」策定

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が私たちの生活様式を変え、可能な限りのオンライン化やテレワークを主体とした働き方改革など、民間企業では、素早い対応により、DXを進め、新たな価値の創造やビジネスモデルの変革などによる競争上の優位性確保が進んでいます。しかしながら、地方自治体では、法律や制度の壁、取組の遅延などが露呈しました。

このような背景から、松戸市ではデジタル化を喫緊の課題と捉え、国の動向を踏まえながらその目指すべき姿や基本的な考え方を統一するため、令和3年7月に『松戸市行政デジタル化ビジョン』（第一版）を策定いたしました。

さらに、社会環境の変化及び各種取組の進展を踏まえ、令和6年4月に、『松戸市行政デジタル化ビジョン』（第二版）に改版し、次の段階の取組を進めております。

2. 位置づけと本ビジョンの構成

『松戸市行政デジタル化ビジョン』は、本市のデジタル化の目指すべき姿や基本的な考え方を示すための「ガイドライン」となります。

本ビジョンにより、各部局のデジタル化や情報システムに関する事業や業務との整合、関係者間の方向性の理解、国が想定しているデジタル化の範囲などを共通認識いたします。また、令和2年12月25日に国より通知された「自治体DX推進計画」（第2.3版 令和6年2月5日）における計画的な取組を踏まえ、作成するものです。

さらに、令和4年3月に策定された「松戸市総合計画」における、「様々な変化に対応する行財政運営（政策）」における、「自治体DXを推進する」施策との連携を図るものです。

本ビジョンは、「3つの基本方針」「5つの基本的な考え方」「8つの戦略」「具体的な取組方針」「今後の重点施策」の「5層のピラミッド」により、構成されます。

- | | |
|---------------|--|
| 1. 3つの基本方針 | …本市がデジタル化を通じて実現すべき3つの分野における、「目指すべき姿」を示します。 |
| 2. 5つの基本的な考え方 | …本方針に基づく、デジタル化を推進するための、「基本的な考え方」を示します。 |
| 3. 8つの戦略 | …第二版への改版にあたり、課題や社会情勢を踏まえ、さらに取組を加速させる「戦略」を示します。 |
| 4. 具体的な取組方針 | …実現すべき分野毎（「市民サービス」「行政」「社会基盤」）の「取組方針」を示します。 |
| 5. 今後の重点施策 | …喫緊に「重点的に取り組むべき施策」を示します。 |

3つの基本方針

デジタル化を通じて「目指すべき姿」（目的・目標）を示す



3ページ
に記載

5つの基本的な考え方

目的・目標を達成するための手段に関する「基本的な考え方」を示す



4ページ
に記載

8つの戦略

市民に対する新たな価値創造や、最小の経営資源で最大の事業効果を発揮する次世代型自治体の実現のための「戦略」を示す



6, 7ページ
に記載

具体的な取組方針

行政運営 市民サービス 社会基盤

基本方針に基づいた分野別「市民サービス」「行政」「社会基盤」の具体的な「取組方針」を示す



8, 9, 10ページ
に記載

今後の重点施策

具体的な取組方針を前提とした施策のうち、喫緊に「重点的に取り組むべき施策」を示す



11, 12ページ
に記載

「5層のピラミッド構成」

3. 「3つの基本方針」

松戸市の目指すべき姿として3つの分野における「基本方針」を設定します。

市民サービス

- はなれていても つながる スマート*市役所



市民の手続きや申請のための来庁機会の大幅な削減を目指します。
届出・申請、相談等のために、これまで市役所、その他出先機関への来庁を求める形を採ってききましたが、場所・時間の制約をなくし、誰もがいつでもどこでも行政サービスを受けられるデジタル化を加速します。

行政運営

- はやい・シンプル・セキュア* スマート*行政



行政の効率化のためのデジタル化を迅速かつ強力に推進します。
庁内業務のシステム化を進めてきましたが、最新の技術を活用しながら
手入力の削減・紙媒体の削減、働き方の変革、データ活用、システムの標準化*に取り組みます。
さらに、クラウド*の導入やタブレット及びコミュニケーションツールの活用により、システム運用
負荷の低減、移動時間の有効活用、合理的配慮を意識した執務場所の変更やフリー化を加速させ、
メタバース*等の活用検討にも取り組みます。

社会基盤

- 安全・安心・便利・快適 スマート*シティ



様々なデータや最新技術を活用し、市民の安全・安心を守り、便利・快適な生活・学習環境の提供を目指します。
市民生活を守るため様々なインフラを整備・提供してきましたが、今後はデジタル技術を活用し、第四次産業革命（Society5.0*）の描く社会を提供するための基盤整備を推進します。
また、併せてデジタルデバイド*（情報格差）対策を拡充します。

4. 基本方針に基づく「5つの基本的な考え方」

本市におけるデジタル化推進にあたっての「基本的な考え方」を、『世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画』「2 デジタル強靱化を実現するための基本的な考え方」を踏襲し、設定します。

(1) 市民の利便性を向上させるデジタル化 (24時間365日対応、オンライン申請・相談、キャッシュレス、書かない窓口*、電子回覧板など)

市民が利便性の向上を実感できる施策を実行します。



(2) 効率の追求を目指したデジタル化 (RPA、押印・対面主義脱却、電子決裁、標準化・共通化、生成AI、電子契約など)

行政事務における生産性の向上（合理化・簡素化・時間短縮）につながる施策を実行します。



(3) データの資源化と最大活用に繋がるデジタル化 (地図情報、オープンデータ、デジタル画像、AIチャットボット*履歴、メタバースなど)

市の所有するデータが、別の場面で活用できる資源となり得るためのデータ管理手法を検討します。



(4) 安全・安心の追求を前提としたデジタル化 (セキュリティ対策、生体認証、セキュリティ外部監査、情報セキュリティポリシー改訂など)

セキュリティ担保を前提にデジタル化施策を実行します。



(5) 人にやさしい、デジタル化 (継続したスマホ活用講座の実施、年齢等に影響しないサービスデザイン思考など)

デジタル化施策の実行に際して、デジタルデバイド（情報格差）対策を併せて行います。



5. 「松戸市行政デジタル化ビジョン（第一版）」での振り返り

令和3年7月から令和6年3月まで取組を進めた結果を振り返り、各取組の加速にむけた戦略を策定します。

更なる
「市民の利便性向上」と
「業務効率化」のため
各取組を加速させる
必要がある



社会変化に適応した
簡便なスマート市役所を
実現するため
新しい取組を推進する
必要がある

ビジョン第一版での
主な振り返り

- 手続きのオンライン化を進めている実績を踏まえ、原則オンライン化とし、手続きや相談に続く、サービス領域のさらなる拡大を目指す
- 電子決裁や庶務事務の稼働を踏まえ、内部業務のデジタル化について、一気通貫（エンド・トゥー・エンド）な業務プロセスの整理とアナログの廃止を進める必要がある
- 各所属での自立したDXの推進とデジタル化の実行を行うため、職員の更なるスキルアップにより、デジタル人材を育成・増加させる
- 市民へのデジタルサービスの拡大を見据え、デジタルデバインド対策を拡大する

等

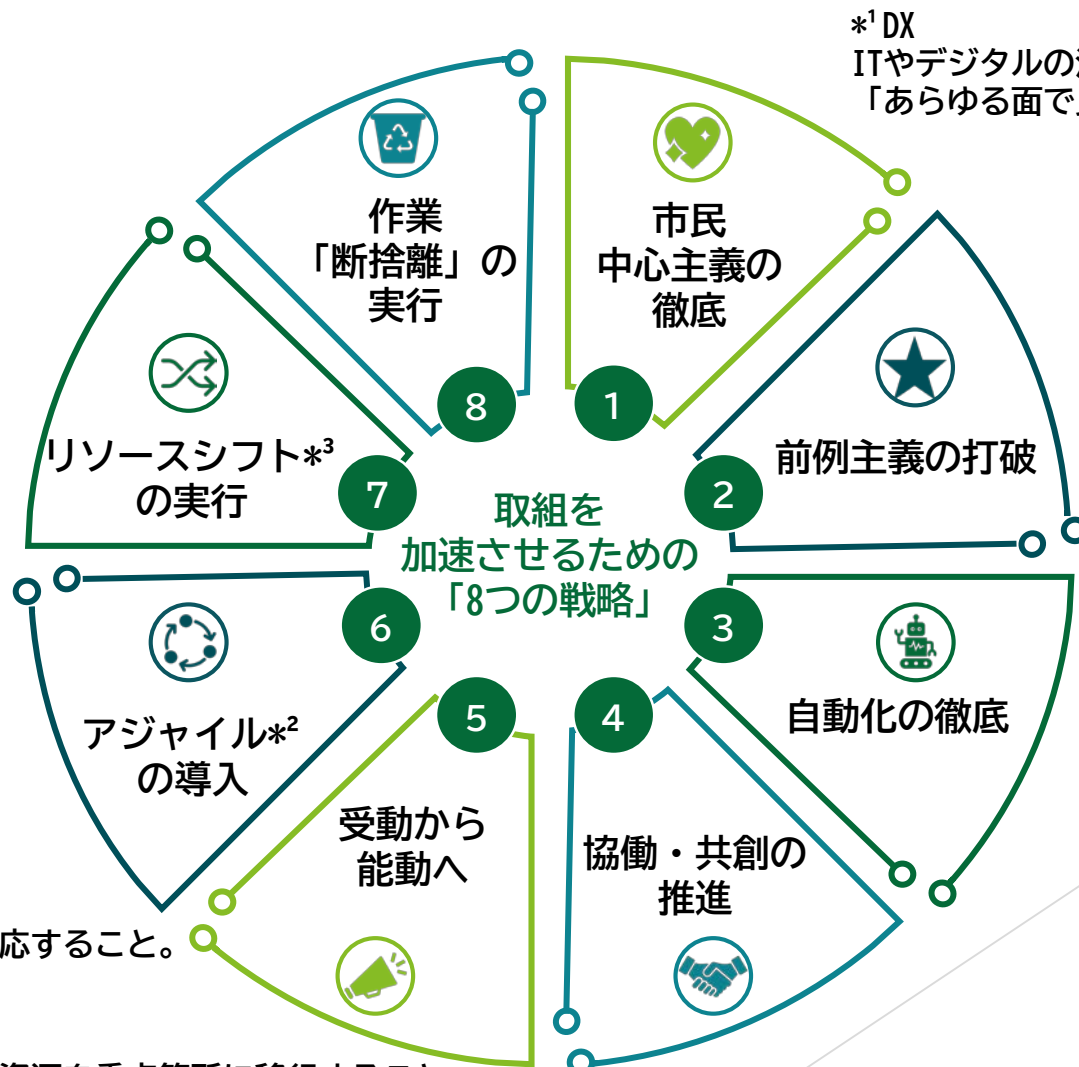
- 今後、多くの地方自治体で、人口減少に伴い税収の減少や自治体職員の労働力減少が見込まれることから、早期に「生成AI」など、革新的で先進的なツール活用による業務効率化を目指す
- 社会保障費の増大をはじめとした自治体の歳出増加、市民ニーズの多様化・新たな社会課題の発生による市役所業務の複雑化と役割の拡大に対し、徹底的なデジタル化と、成長や発展のための「メタバースを活用したバーチャル（仮想）市役所」などの、新たな取組を検討する必要がある

等

6. 取組を加速させるための「8つの戦略」

デジタルの活用による

- ◇ 「市民に対する新たな価値の創造」と
- ◇ 「最小の経営資源で最大の事業効果を発揮する次世代型自治体の実現を目指す」ため、新たに「8つの戦略」を設定し、本当の「DX*1」（デジタルトランスフォーメーション）推進を目指します。



*2 アジャイル
状況の変化に素早く対応すること。

*3 リソースシフト
データを分析し、人や資源を重点箇所に移行すること。

6. 取組を加速させるための「8つの戦略」

- ◇ 「市民に対する新たな価値の創造」と
- ◇ 「最小の経営資源で最大の事業効果を発揮する次世代型自治体の実現を目指す」
DXを推進するため、新たに「8つの戦略」を設定します。

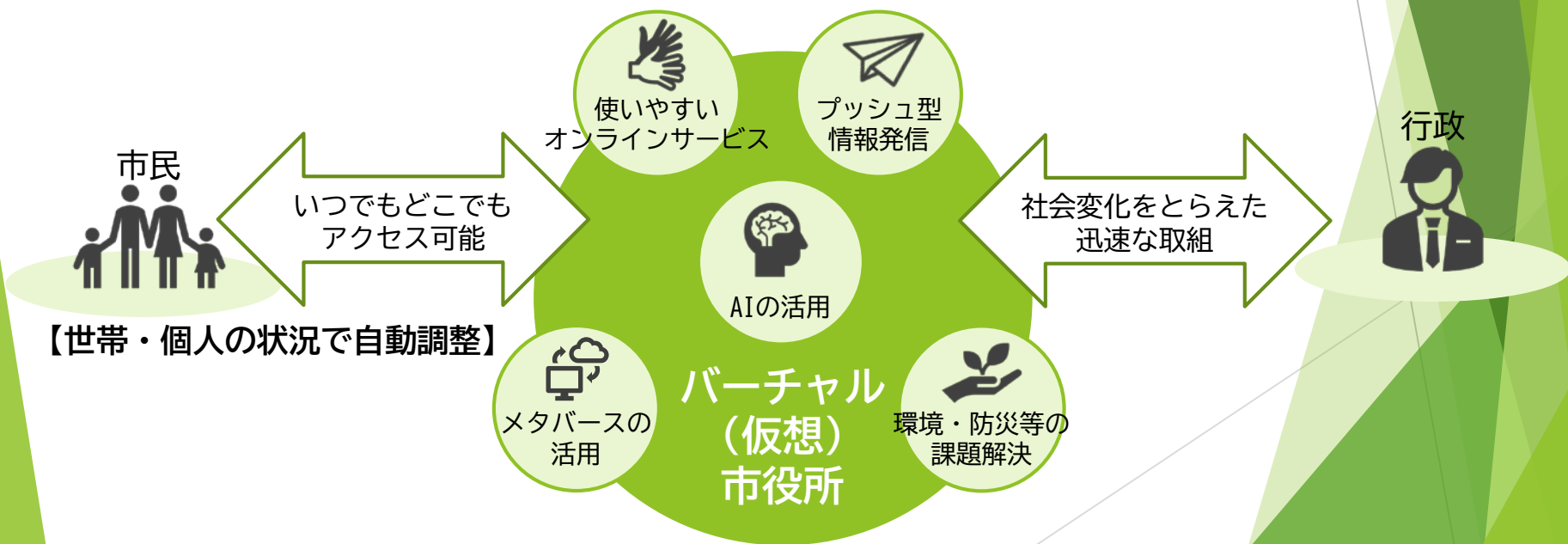
No.	戦略	戦略の内容	戦略が解決する課題
1	市民中心主義の徹底	サービスの受け手である市民のことを第一に「今、市民が何を求めているか」、「市民に何が幸せをもたらすか」を考え、デジタルを活用した、誰ひとり取り残されない仕組みを検討・設計・導入します	<ul style="list-style-type: none"> • 行政の手続きや情報のわかりにくさや使いにくさ • デジタルサービスの拡充に伴うデジタルデバイドの発生
2	前例主義の打破	デジタルやAIの活用は、現行の自治体運営の在り方や他自治体の動向を前提とせず、柔軟な発想や先進的な企業の取組なども参考にし、さらに現実的なデータ分析により、市民への価値提供を構想します	<ul style="list-style-type: none"> • 効果を生み出すデジタルやAIの活用における、既存の仕事のやり方を変える意識の不足 • データを根拠にした、より費用対効果の高い取組創出のための仕組みの不足
3	自動化の徹底	アナログの撤廃を始点とし、デジタル技術による徹底した自動化で、いつでもどこでも利用可能な市民サービスと同時に、徹底的な内部業務の効率化を検討・実現します	<ul style="list-style-type: none"> • 人と紙を基本とする行政サービス提供が時間や場所に拘束される不便さ • 煩雑、複雑、分離された業務プロセス • デジタルを活用した改善の意識不足
4	協働・共創の推進	新たな価値を創造するDXやデジタル化の取組について、産・学や他の自治体、庁内各部の連携等、多様な専門性や価値観を持つ人や組織と協力し、変革の取組を進めます	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の取組と自治体の取組の融合 • 全庁的DX推進のための人材や専門知見の不足 • 事務の単独処理による非効率性と経費の高騰
5	受動から能動へ	市民からの申請や問合せを待つだけでなく、デジタルやデータを活用し本市が主導してサービスや市の事業に係る様々な情報を提供します	<ul style="list-style-type: none"> • 市民の申請や問合せがなければ行政のサービスや個々に応じた情報が提供されない不便さ
6	アジャイルの導入	効果があると判断するDXやデジタル化の取組は、計画や検証に係る時間を削減します。また、実際の活用を行いながら、時代や人々の状況に合わせた、効果的な取組に変化する対応を実現します	<ul style="list-style-type: none"> • 他自治体の状況、長い期間の検証、既存の業務プロセスを正解とするシステム等の導入 • 計画から稼働までの、長期化によるデジタルやシステムに係る取組の経費の肥大化
7	リソースシフトの実行	デジタルやAIの技術を活用し、自治体職員にしかできない業務への人や資源のリソース集中を検討・実現します	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体職員でなくても可能な業務に多くの人員が割かれている資源分配の非効率性
8	作業「断捨離」の実行	サービス品質はそのままに、デジタル技術の活用や業務の外部委託化を通じ、作業をやめる・統合する事も視野に入れ、職員の「作業」の最小化を検討します	<ul style="list-style-type: none"> • 同様作業、二重作業、単純作業の廃止 • 作業の統合や標準化による必須作業と不要作業の切り分け

7. 具体的な取組方針

「3.3つの基本方針」に示した『目指すべき姿』、「4.基本方針に基づく『5つの基本的な考え方』」を踏まえ、より具体的なデジタル化施策を検討するための取組方針を市民サービス、行政運営、社会基盤の分野ごとに、示します。

(1) 市民サービスにおけるデジタル化方針

- 来庁を原則としたサービス提供の在り方を改め、手続き・申請のための来庁率を下げる。また、「書かない窓口」等の導入も視野に入れ、来庁が必要な市民へも更なる利便性の向上を図る
- パソコンやスマートフォン等への自動提案型サービス（プッシュ型サービス*）の提供、市民と行政の双方向コミュニケーションおよび「電子回覧板」等の地域内コミュニケーションを推進する
- メタバースを用いたバーチャル（仮想）市役所の実現、生成AI等の活用による便利な市役所の実現、デジタルの力を用いた社会課題（カーボンニュートラル・防災等）の解決を図る



7. 具体的な取組方針

（2）行政運営（自治体運営）におけるデジタル化方針

- デジタルファーストにより、原則、業務の電子化と標準化を行う。また、外部委託化を含めた業務効率化の推進により、新たな政策立案や価値の創造等の捻出のためのリソースシフトを推進する
- ロボット業務による自動化技術（RPA）や生成AI(ChatGPT等)をはじめとする人工知能（AI）を用いることで徹底的な業務の効率化を図る
- テレワーク（場所・空間の制約を排除した働き方）を含めた働き方改革を一層推進する
- 経営判断におけるデータ活用を推進する
 - 個別サーバの廃止を推進する
- システムの標準化とクラウドの活用を推進する
 - 紙資源を削減する



7. 具体的な取組方針

(3) 社会基盤におけるデジタル化方針

- 市内の地図情報・市民の持つ情報・市の保有する情報について産学官連携も含め相互に有効活用して、社会課題の解決や新しい価値創出を実現する（オープンデータ）
- 安全・安心なデジタルサービス運用やデータ活用のための適切な情報セキュリティポリシーの作成と定期的な改善、それを踏まえたセキュリティ対策を講じる
- スマホ講座等による「ITリテラシー*向上」や「アクセシビリティ*の確保」により、情報格差（デジタルデバイド）対策を講じる
- 教育におけるICT活用の推進と検証を継続して行う
- 本市のDXやデジタル化を継続・加速できる職員の人材育成を強化する



8. 今後の重点施策

令和3年度から開始し、令和6年度の見直しにより、喫緊に重点的に取り組む施策は以下の12の施策とします。

(※なお、当ビジョンにおいて、重点的に取り組む施策の掲出であり、予算化を裏付けるものではありません。)

市民サービスにおけるデジタル化施策	1	「書かない窓口」の活用等により、ワンストップ*化、記入の最小限化、必要な手続きの一覧化など、来庁が必要な市民に対する、更なる利便性の向上とそれらを実感できる市民にやさしいデジタル化の推進
	2	「分かりやすさ」と「使いやすさ」を追求した市民と行政の手続きや情報の「双方向統合コミュニケーションポータル*」となる「バーチャル（仮想）市役所」の構築
	3	「メタバース（仮想空間）やAR（拡張現実）」、「位置情報ビッグデータ」、「専用アプリ」による市民への新たな情報伝達手段の検討や災害時等での活用検討。ビッグデータの提供や「GX（グリーントランスフォーメーション）」の推進
	4	「オンライン申請手続き」と「オンライン相談」の更なる拡充による市民サービスの向上とデータ活用による作業の効率化、書面主義・押印原則・対面主義からの脱却対応
（自治体運営）における行政運営デジタル化施策	5	庁内システムの標準化・共通化の対応、クラウドサービスの活用促進、庁内業務情報の徹底したデータ化に併せたデータのスリム化及びマニュアルやドキュメント管理ができるデータ書庫の導入検討
	6	各所属の業務に適合したローテーション等によるテレワークの拡充とWeb会議専用システムタブレット*の活用による場所に縛られない「働き方改革」、「業務効率性の向上」、「非常時業務継続対応」の推進
	7	起案文書、予算管理、執行管理等における電子決裁の拡大と、契約情報のデータ化やペーパーレス化*・オンライン化を加速させるための「電子契約」の導入検討
	8	本市独自の活用を見据えた「生成AI（ChatGPT）」等の新技術の積極的な検討と、デジタルの活用により、非コア業務プロセスを包括的に委託するBPOによる内部事務効率化による改革の推進
	9	本当の自治体DXを推進するための庁内の意識改革と自立的にデジタル実装が可能な人材育成を強化した教育研修等の継続実施
社会基盤におけるデジタル化施策	10	教育におけるICT活用の推進と検証
	11	デジタルデバイド解消に向けた高齢者向けのデジタル活用講座の更なる拡充と効果的な実施
	12	クラウドサービス利用、外部委託先管理、サイバー攻撃等に適切に対応し、安全・安心な情報セキュリティを確保するための、情報セキュリティポリシーの改訂および職員への周知と運用

8. 今後の重点施策

12の「重点施策」と8つの「戦略」の関係性を示します。

#	分類	重点施策	市民中心主義の徹底	前例主義の打破	自動化の徹底	協働・共創の推進	受動から能動へ	アジャイルの導入	リソースシフトの実行	作業「断捨離」の実行
1	市民サービスにおけるデジタル化施策	「書かない窓口」の活用等により、ワンストップ化、記入の最小限化、必要な手続きの一覧化など、来庁が必要な市民に対する、更なる利便性の向上とそれらを実感できる市民にやさしいデジタル化の推進	○	○	○			○		
2		「分かりやすさ」と「使いやすさ」を追求した市民と行政の手続きや情報の「双方向統合コミュニケーションポータル」となる「バーチャル（仮想）市役所」の構築	○	○	○			○	○	
3		「メタバース（仮想空間）やAR（拡張現実）」、「位置情報ビッグデータ」、「専用アプリ」を活用した市民への新たな情報伝達手段の検討や災害時等での活用検討。ビッグデータの提供や「GX（グリーントランスフォーメーション）」の推進	○	○	○				○	○
4	行政運営（自治体運営）におけるデジタル化施策	「オンライン申請手続き」と「オンライン相談」の更なる拡充による市民サービスの向上とデータ活用による作業の効率化、書面主義・押印原則・対面主義からの脱却対応	○	○	○				○	○
5		庁内システムの標準化・共通化の対応、クラウドサービスの活用促進、庁内業務情報の徹底したデータ化に併せたデータのスリム化及びマニュアルやドキュメント管理ができるデータ書庫の導入検討		○	○				○	○
6		各所属の業務に適合したローテーション等によるテレワークの拡充とWeb会議専用システムタブレットの活用による場所に縛られない「働き方改革」、「業務効率性の向上」、「非常時業務継続対応」の推進		○					○	○
7		起案文書、予算管理、執行管理等における電子決裁の拡大と、契約情報のデータ化やペーパーレス化・オンライン化を加速させるための「電子契約」の導入検討		○	○				○	○
8		本市独自の活用を見据えた「生成AI（ChatGPT）」等の新技術の積極的な検討と、デジタルの活用により、非コア業務プロセスを包括的に委託するBPOによる内部事務効率化による改革の推進		○	○	○			○	○
9	社会基盤におけるデジタル化施策	本当の自治体DXを推進するための庁内の意識改革と自立的にデジタル実装が可能な人材育成を強化した教育研修等の継続実施	○	○	○	○	○	○	○	○
10		教育におけるICT活用の推進と検証	○	○	○	○	○	○	○	○
11		デジタルバイド解消に向けた高齢者向けのデジタル活用講座の更なる拡充と効果的な実施	○	○		○				
12		クラウドサービス利用、外部委託先管理、サイバー攻撃等に適切に対応し、安全・安心な情報セキュリティを確保するための、情報セキュリティポリシーの改訂および職員への周知と運用	○	○	○	○				

9. マイルストーン （想定する重要なポイントと時期及び対応状況）

関係者間の時期の認識のずれを防止するため、現時点のマイルストーンを示します。

（※なお、国の動向や財源措置により、変更となる可能性があります。）

1	令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◇4月 情報政策課内に「デジタル化推進班」を設置 ◇7月「松戸市行政デジタル化ビジョン（第一版）」を策定 （※7月総務省「自治体DX推進手順書」の事例集に本市のビジョンが掲載） ◇「重点施策（第一版）」の対応を開始
2	令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◇4月 「デジタル化推進班」から、「デジタル戦略担当室」に。 各所属に原則2名「デジタル化推進マネージャー」を設置 ◇7月 「松戸市デジタル戦略会議体制」を構築 ◇10月「松戸市オンライン申請システム」が稼働 ◇「重点施策（第一版）」の対応調整の完了（継続取組もあり）
3	令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◇職員の出退勤・時間外のデータ化などの「統合内部事務システム」の稼働 ◇市民が直接スマホ等で相談可能な「松戸市オンライン相談システム」の稼働 ◇松戸市情報セキュリティポリシーの改訂 ◇基幹業務システムの「標準化・共通化及び統一化」の移行作業の開始（順次）
4	令和6年度 (2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◇基幹業務システムの「標準化・共通化及び統一化」の稼働開始（順次） （住民記録・税・福祉関連システムの自治体標準化・共通化及び統一化に対応） ◇市民の申請書類の記入等の負荷を軽減する「書かない窓口」の稼働 ◇市民スマホ活用講座の更なる拡大
5	令和7年度 (2025年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◇「バーチャル（仮想）市役所」の実現 （市民の手続きのための来庁機会の大幅な削減と場所・時間の制約をなくし、様々なデータ活用による安全・安心・便利・快適な生活環境の提供を目指した、デジタルを最大限に活用する市役所）

※現在、国が示す自治体DX推進計画の対象期間は、令和3（2021）年1月から、令和8（2026）年3月までの5年3ヶ月間とされております。

10-1. 組織体制の整備

スピードの速いデジタル化及び情報システムの変化に対応するため、組織体制を整備しました。

1 各所属に

- 「デジタル化推進マネージャー」を設置

令和3年度まで設置されていた、各課及び各室で1名選任のIT推進リーダー及び情報セキュリティ担当者を廃止し、令和4年度より、各所属に原則2名デジタル化推進マネージャーを設置しました。

各課・各室にて、情報政策課等から発信される情報の展開やデジタル化検討、セキュリティ対策の管理等のマネジメントを行っています。

また、デジタル化推進マネージャーを対象とし、デジタル化に関連する各種研修を実施しています。

2 総務部 情報政策課に

- 「デジタル戦略担当室」を設置

令和3年度に国ではデジタル庁が創設され、令和3年7月に国より通知された「自治体DX全体手順書」では各自治体に、DX推進担当部門の設置の必要性が明記されました。

令和3年度に情報政策課にデジタル化推進班を設置し、令和4年度には、「デジタル戦略担当室」となり、国の関連施策の分析や調査、当ビジョンの各種取組の推進、デジタル化人材育成研修、各部局への最新情報展開等を行っています。

3 庁内横断的な

- 「デジタル戦略会議体制」を設置（参考：次頁）

組織の壁を超え、現実的な全体最適の見地から、限られた予算の中で、短期的且つ効果的な自治体DXを行うため、令和4年7月に副市長をCDO(Chief Digital Officer)、PMO支援事業者をCDO補佐とする全庁的・横断的な推進体制を整備しました。

なお、重要な案件については、さらに、各庁内会議に付議し、報告等を行います。

10-2. 組織体制の整備「デジタル戦略会議体制」

松戸市デジタル戦略会議体制を下記に示します。

令和5年4月1日

松戸市デジタル戦略会議体制

【令和4～7年度】

【目的】

組織の壁を超え、現実的な全体最適の見地から、限られた予算の中で、短期的且つ効果的な自治体DXを行うため、全庁的・横断的な推進体制を整備するもの。

全体調整及びCDO補佐

国や社会の動向を踏まえた技術的・経験的調整とアジャイル手法を用いた機敏な対応への補佐

【役割】

- ▶ デジタル化推進本部への付議、報告
- ▶ 庁内デジタル化の全体管理、運営(企画立案、進捗管理、課題整理等)
- ▶ デジタル化にかかる職員育成や外部人材の活用を検討
- ▶ 各種施策にかかる部局間の調整
- ▶ ビジョンやグランドデザインの策定と見直し
- ▶ 国の通知等、DX情報の収集、庁内周知
- ▶ 情報システムの全体最適化

PMO支援業者
(エグゼクティブ・アドバイザー)
令和5年度 デロイト・トーマツ
コンサルティング株式会社 ※1

CDO補佐兼事務局
(情報政策課 デジタル戦略担当室)
※2

※1 年度により変更の可能性あり ※2 令和4年度より設置

※3 CDO
Chief Digital Officer
の略称

- ▶ 松戸市全体の徹底的なデジタル化の引率
- ▶ 迅速な意思決定
- ▶ 重要事項の方針決定

C. デジタル化施策作業部会(大規模取組)

【目的】

国等で決定した大規模な各種施策の実施にあたり、迅速な導入を推進する。

【構成員】

- (1) 情報システムの標準化・共通化作業部会(令和4～7年度)
 - ・情報政策課、債権管理課、税制課、市民税課、固定資産税課、収納課、市民課、健康推進課、介護保険課、国保年金課、生活支援課、障害福祉課、子育て支援課、こども家庭センター、幼児教育課、保育課、選挙管理委員会、学校施設課、学校財務課、学務課
- (2) マイナポータルの活用及び行政手続きのオンライン化対応作業部会(令和4年度～)
 - ・情報政策課、介護保険課、子育て支援課、こども家庭センター、幼児教育課、保育課
- (3) 統合内部事務システムの推進作業部会(令和4～5年度)
 - ・会計課、行政経営課、文書管理課、人事課、情報政策課、財政課、財産活用課、契約課、下水道経営課、水道部総務課、病院事業管理局経営課、管理局病院政策課

【役割】

- ▶ 国等のデジタル化施策の対応を検討し、作業やスケジュールの管理及び全体としての効果的な動きを整理し、迅速に実行
- ▶ デジタル化施策検討部会への報告

D. 各種ワーキンググループ(個別取組)

【目的】

ビジョンに関する個別取組の実施にあたり、迅速な導入及び適切な活用を推進する。

【構成員】

関係所属の職員及び各業務担当者

【役割】

- ▶ 個別業務の実施に向けた具体的な調整や検討、導入
- ▶ デジタル化施策検討部会への報告

【主なワーキンググループ】

- ① デジタルデバイス対策(令和4年度～)
- ② 職員情報送信・非常時職員参集システムの導入と活用(令和4年度～)
- ③ AI議事録作成システム導入(令和4年度～)
- ④ テレワークの推進(令和4年度～)
- ⑤ 人材育成・研修(令和4年度～)
- ⑥ 新庁舎整備との連携(令和4年度～)
- ⑦ 松戸市オンライン申請システムの導入と活用(令和4年度～)

E. デジタル化推進マネージャー(所属運営)

【目的】

各所属において、先を見た効果的なデジタル化の検討及び効果的な活用を含めたマネジメントを行う。また、セキュリティ対策や国、社会の動向の啓発を行う。

【構成員】

原則各所属2名(うち1名は主査以上)

【役割】

- ▶ 各所属へデジタル化情報の周知
- ▶ 各所属におけるデジタル化の検討、実施
- ▶ 各所属デジタル化施策の関係部署間との調整
- ▶ デジタル化施策検討部会により検討された施策の事業化に向けた調整等

A. デジタル化推進本部(全体方針)

【目的】
松戸市行政デジタル化ビジョン(以下「ビジョン」という。)に基づき、各施策を総合かつ全庁横断的に、本市のデジタル化を推進する。

【構成員】
本部長: 総務部長
本部長: 各部統括課長及び関係課長(情報政策課長、新庁舎整備課長、教育政策研究課長)

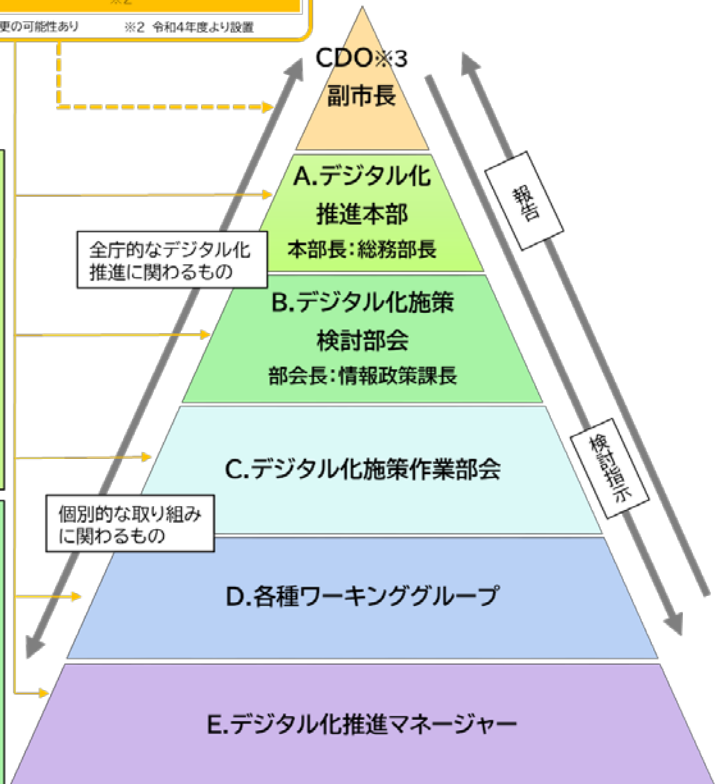
【役割】
▶ デジタル化の各種取組の方針決定
▶ デジタル化にかかる職員育成や外部人材の活用の方針決定
▶ 庁内の推進体制の整備及び各部会、ワーキンググループの設置、検討指示
▶ 各部内での周知
◆ 庁内会議への報告・付議(状況に応じ、総合政策会議や総合調整会議への付議、部長会議への報告等を行う)

B. デジタル化施策検討部会(全体実務)

【目的】
ビジョン及び各種取組について、多角的な視点で検討を行う。

【構成員】
部会長: 情報政策課長
部会員: 各部統括課の職員及び各業務担当者

【役割】
①市民サービス ②行政運営 ③社会基盤 各分野において、下記の検討・調整
▶ ビジョンに基づく施策の検討
▶ デジタル化推進本部への報告
▶ デジタル化施策作業部会、各種ワーキンググループ、関係所属への展開



11. 取組状況(1)

松戸市行政デジタル化ビジョンに係る各種取組について、以下に示します。(令和6年3月末時点)

※なお、No1、2については、当ビジョンの策定調整中でしたが、No1、2は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の、No3は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて、先行対応しております。

No	開始年月	件名	内容	効果
1	令和2年4月	緊急時Web会議システム専用タブレットの整備(100台) ※令和4年10月さらに費用を削減し200台に増設	専用タブレットを導入。集合しなくても、会議ができる環境構築と移動に係る時間等の短縮などの効率化の追求と感染症対策などの安全・安心を追求。	令和4年度の実績では、利用時間は約5,241時間、貸出端末の利用率は99.3%。 令和5年度の実績では、利用時間は5,214時間、貸出端末の利用率は99.2%。
2	令和3年2月	総合案内AIチャットボットの導入	24時間365日、公式ホームページやURLから、直接AIチャットボットに接続。市民からの問い合わせに回答もしくは、関連する公式ホームページに誘導。	令和4年度の実績では、質問件数は約40,000件、多い月では約8,000件。 令和5年度の実績では、質問件数は約27,700件、多い月では約3,300件。 令和4年2月外国語6カ国語対応。
3	令和3年3月	GIGAスクールタブレットPCを小中学生用に34,000台導入	令和の日本型学校教育が目指す個別最適学び・協働的な学びを推進する手段として小中学生用にタブレットPCを、併せて授業支援システムを導入し、校内ネットワークを整備。	学習ツールの一つとして、便利・快適な学習環境の整備に繋がる。
4	令和3年4月	起案文書の電子決裁開始	各所属・職員が手書きで紙で実施していた起案文書について電子決裁化。紙、スペース、時間を削減。	令和4年度の実績では、160,156件、令和5年度の実績では、156,203件が電子決裁化。
5	令和4年1月	市長・副市長・部長等幹部職員 デジタル戦略研修の実施	庁内全体の意識改革や徹底的なデジタル化を目指すことについて、経営層からの研修を開始。(実施者：デロイトトーマツコンサルティング合同会社)	「徹底的な自動化」、「松戸市独自の付加価値を生み出す」こと、「デジタル人材の育成の重要性」を踏まえ、抜本的な改革を進める意識を醸成。 (令和3年度実績:30名)

11. 取組状況(2)

No	開始年月	件名	内容	効果
6	令和4年2月 令和4年3月	・テレワークシステム稼働 ・テレワーク専用PC(50台)の導入	クラウドサービスを活用し、庁内情報系パソコンの遠隔操作が可能(300人分)。また、自宅にPCやWi-Fi環境が無い場合の対策として、専用PC(50台)を導入。	令和5年度の実績では利用者数延べ207名、利用時間数約12,000時間。なお、1日の最大利用人数は、令和5年9月27日で28名。貸出端末台数は、累計48台。
7	令和4年5月	ソフトバンク株式会社の市内ショップを活用した市民スマホ無料講座(個別型)の実施	令和4年4月に同社と協定締結。デジタルデバイス対策とし、高齢者やスマホを保持していない市民が市内のショップで、基本的な操作、便利な使い方、松戸市オリジナル講座を無料で受講。	令和4年度の実績では5,580名、令和5年度の実績では7,124名が受講。スマホアドバイザーが在籍する店舗での対応とし、令和5年度末現在、7店舗中5店舗で実施。
8	令和4年10月	AI議事録作成システムの稼働	会議の発言をレコーダーに録音し、録音音声をAIが解析、自動的にテキスト化するクラウドサービスを導入。昨今の大幅な変換精度向上により、議事録作成時間及び人件費を削減するもの。	令和5年度の実績では、議事録作成時間約1,800時間を削減。削減率は41.4%。削減人件費は約700万円と推測。
9	令和4年10月	松戸市オンライン申請システムの稼働	従来、市役所や支所に来庁が必要であった手続きや申請をオンライン化し、市民の手続きのための来庁の削減を目指すもの。LGWAN-ASPの認定を受けているデータセンターのクラウドサービスを活用。履歴の管理や市民が事前登録することにより、住所・氏名・生年月日が自動入力されるなど、使いやすさも考慮されたシステム。	令和5年度の実績では約2,100手続き中、550手続きをオンライン化(約26%)。申請件数としては、出産・子育て応援交付金申請、10,368件、学校給食費の一部無償化の申請、10,302件、幼稚園等通園子どもに係る給食費当支援金支給申請、5,845件、学務課の小中学校選択申込、1,444件など、63,698件が申請。なお、アクセス件数は、約397,000件。また、令和5年10月より手数料等のキャッシュレス決済機能が追加され、令和5年度の実績では個人市民税・県民税(住民税)証明書交付申請、616件、納税証明書交付申請、165件が申請。

1.1. 取組状況(3)

No	開始年月	件名	内容	効果
10	令和4年11月	デジタル化推進マネージャー デジタル戦略研修の実施	DXの基礎知識、松戸市の取組状況、デジタル化と併せて考えるべきBPRの基礎知識等の研修。	ちょっとだけ先を見据えた未来の動画や、各所属でデジタル化を進める考え方、BPRのワークショップなどを実施し、各所属でデジタル化を進める意識を醸成。 (令和4年度実績:114名) (令和5年度実績:188名)
11	令和5年1月	新規採用職員 デジタル戦略 研修の実施	自治体DXの必要性や取り組む時のサービスデザインなどの考え方、目指す姿などの基礎的な研修。	自治体の置かれた状況やDXの意義・目的の理解と、サービスデザインを活用した考え方、働き方の変革についてのワークショップを実施し、業務に対するデジタルの重要性について、意識を醸成。 (令和4年度実績:63名) (令和5年度実績:81名)
12	令和5年1月	課長・室長 デジタル戦略研 修の実施	自治体DXの動向・必要性や考え方、管理職に求められる役割などの研修。	自治体DXの重要性や緊急性、ちょっと先の未来の動画視聴等によりDXの意識醸成を図り、職員の行動変容や人材育成等を進めるための、所属長の役割について理解を深めてもらう内容を実施。 (令和4年度実績:112名)
13	令和5年2月	転出・転入手続き及び介護・ 子育て関連手続きのマイナ ポータル*によるオンライン対 応	「自治体の行政手続きのオンライン化に係る手順書」(令和3年7月通知)により、マイナンバーカード保持者はマイナポータル*より、「転出及び転入予約手続き」、「介護・子育ての対象26手続き」が、オンライン申請可能となる。転出入の手続きについては、窓口への来庁がとくに多い手続きであり、更なる市民サービスの向上を図るもの。	令和5年度の実績では、転出2,538件、転入予約3,192件、市内転居52件、介護・子育て関連523件の合計6,305件がマイナポータル*により申請。

1.1. 取組状況(4)

No	開始年月	件名	内容	効果
14	令和5年4月	デジタル住宅地図の導入	クラウド環境で活用できるデジタル住宅地図を導入し、可能な限り紙の住宅地図を廃止する。また、デジタル地図の効果的な活用をさらに検討していく。	全庁調査の結果より、紙の住宅地図を累計39冊(令和5年度26冊、令和6年度13冊)削減し、紙及び費用を低減。また、地図の閲覧だけでなく、住所や表札検索、建物や土地の面積計測、距離や時間のルート検索が可能となり、紙ではできなかった効果的な活用を開始。
15	令和5年6月	非常時職員参集システムの稼働	災害時等のBCP(事業継続計画)体制の確立や速やかな復旧活動に資することを目的に、迅速な災害対応を可能とする重要な手段の一つとして導入。職員への一斉通知、安否参集通知及び回答状況管理集計等、緊急時の連絡だけでなく、職員の参集状況の管理等に活用できるもの。	令和5年度実績では、主に初動対応に係る職員1,404名が登録済。これまで電話等が主な連絡手段だったが、システムから職員に一斉に通知することや特定の職員に必要な情報を通知することが可能に。また、各職員からの安否・参集可否の回答機能等により、職員間の迅速な双方向の情報やりとりも可能。
16	令和5年7月	生成AI(ChatGPT)の利用開始	職員が「松戸市ChatGPT(生成AI)活用ガイドライン」により適切な制限のもと、ChatGPTを利用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図るもの。	令和5年度の実績では、利用申請者数1,222名、事前研修(実施者:デロイトトーマツコンサルティング合同会社)を1,169名が受講後、利用開始。文書作成や長文要約等に利用した結果、作業時間が従来の半分以下となったり、文書校正に利用した結果、精度の高い文書作成が可能となった等の活用報告。
17	令和5年9月	出退勤管理等の電子化	今まで約119所属、約2,200名の職員が紙面やExcel等で提出・管理していた出退勤や時間外、休暇届等について電子化し、紙や確認作業時間を削減。	職員個人及び各所属での紙等での申請や届出方法がオンライン化・自動化され、チェック作業の負担が軽減。また、内容のデータ化により、チェック機能の向上及び統計データの作成が迅速化。

11. 取組状況(5)

No	開始年月	件名	内容	効果
18	令和5年10月	市民向けスマホ活用講座（集合型）の実施	スマホ活用により市民の生活を便利にすること、オンライン化が進む市の行政サービスを活用いただくことを目的に、市民センター等で無料のスマホ講座を実施。	令和5年度の実績では、全15回開催し、263名が参加。 No.7の個別型と並行して市内15地区に対し、スマホの基礎知識、マップやカメラなど日常よく使う機能、市のオンラインサービスについての初心者向け講座を実施。
19	令和5年12月	松戸市オンライン相談システムの稼働	従来、市役所等の窓口に来庁が必要であった相談業務について、個別のアプリケーションを入れることなく、予約から相談までオンラインで完結し、市民の手続きのための来庁の削減を目指すもの。また、データ化された相談記録により、スムーズな相談対応や業務効率化を目指していく。	令和5年度の実績では、4業務でオンライン相談が可能。入所入園に関する相談は、79件実施。
20	令和6年2月	DX推進人材育成研修の実施	本市のDX推進を牽引する「DX推進人材」として、庁内で選定した職員を対象に継続的な研修を実施するもの。システム調達やプロジェクトマネジメント等において本市の中核を担い、DXの各取組の推進にあたり、組織を横断して、デジタルの知見を提供できる人材を目指す。	令和5年度は、対象職員20名を選定し、DXの必要性やデジタル人材の重要性に関するワークショップ及びeラーニングによるDXやデジタル技術、デジタル人材に必要なスキルやマインドについて基礎的な内容の研修を実施。

12. 松戸市のデジタル化に関する主な媒体掲載

No	件名	掲載内容	掲載媒体
1	松戸市行政デジタル化ビジョンの策定	自治体DX推進手順書参考事例集にて、DXの全体方針等の参考事例として掲載。 「基本方針」、「基本的な考え方」、「今後の重点施策」の三部構成やマイルストーンの設定をポイントとして紹介。	・自治体DX推進手順書参考事例集 (令和3年7月7日・総務省)
2	ソフトバンク株式会社の市内ショップを活用した市民スマホ無料講座の実施	デジタルデバインド解消に向けた協定を締結し、市民向けの無料スマホ講座を実施。ショップを活用した講座は全国でも珍しく、市民は契約会社を問わず受講可能。初歩的な使い方から行政サービスの活用など、受講者の習熟度に合わせて講座を実施。	・千葉日報 (令和4年5月23日)
3	松戸市オンライン申請システムの稼働	令和4年10月24日から「松戸市オンライン申請システム」が稼働。申請履歴の確認が可能なマイページ機能を有したシステムの導入は県内初。24時間365日利用可能で、万全なセキュリティ対策により個人情報を含む手続きの申請も可能。	・千葉日報 (令和4年11月24日) ・LIVINGかしわ (令和4年11月24日)
4	生成AI (ChatGPT) の利用開始	令和5年7月からChatGPTの業務へ導入する準備を進め、職員向けガイドラインの作成を開始。	・東京新聞 (令和5年6月14日) ・毎日新聞 (令和5年6月14日)
		令和5年7月7日からChatGPTの業務利用を開始。本格導入は県内初。情報収集や文書作成補助等に利用し、機密性の高い情報等の入力禁止。ガイドラインを作成するとともに、職員向けの説明会と研修を実施。	・首都圏ニュース (令和5年7月7日・NHK) ・千葉日報オンライン (令和5年7月10日) ・東京新聞 (令和5年7月14日) ・読売新聞 (令和5年7月14日)
5	松戸市オンライン相談システムの稼働	令和5年12月21日から市民が自宅からスマホ等で利用できる「松戸市オンライン相談システム」が稼働。予約から相談までオンラインでできる専用システムの導入は県内初で、セキュリティが担保されたシステムで個人情報を含む内容の相談も可能。	・朝日新聞 (令和5年12月23日) ・東京新聞 (令和6年1月13日) ・ちいき新聞 (令和6年3月8日)



用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本ビジョン内で*印の付いた用語について解説します。
(用語が初出の時のみ*印をつけています。掲載が複数回の場合は、使用頁欄をご参照ください。)

用語	解説	使用頁
AI (エーアイ)	人工知能。Artificial Intelligenceの略。コンピュータを使って、記憶・学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術である。	1, 7, 8, 9, 17
AIチャットボット	AIを活用した自動会話ロボットのこと。AIとチャット(会話)、ロボットを組み合わせた言葉である。	4, 16
AR / VR (エーアール / ブイアール)	拡張現実/仮想現実。Augmented Reality/Virtual Realityの略。ARとは、現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称。情報を付加された環境そのものを示すこともある。VRとは、コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実そこにいるかのような体験をさせる技術である。	1, 11, 12
DX (ディーエックス)	デジタル変革。Digital Transformationの略。新しいテクノロジーが社会に浸透し、人々の生活をより良いものへ変化させることである。	1, 2, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 18, 21, 28
FinTech (フィンテック)	デジタル技術を用いた金融サービス変革。FinanceとTechnologyを組み合わせた造語である。先端IT技術を用いて従来の金融サービスを変革すること、または新たなサービスを創造することを言う。	1
GX (ジーエックス)	グリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のことを言う。	1, 11, 12
IoT (アイオーティー)	モノのインターネット。Internet of Thingsの略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな価値を生み出すというコンセプトのことを言う。	1



用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本ビジョン内で*印の付いた用語について解説します。
(用語が初出の時のみ*印をつけています。掲載が複数回の場合は、使用頁欄をご参照ください。)

用語	解説	使用頁
IT総合戦略	内閣に設置された『高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）』が策定し、令和2年7月に閣議決定された『世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画』を指す。	1
RPA（アールピーイー）	ロボットによる業務の自動化。Robotic Process Automationの略。従来人間が実施してきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものである。	1, 4, 9
SDGs（エスディーゼズ）	持続可能な開発目標。Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものとして、近年企業のCSRとしての取組が広がっている。	1
Society5.0（ソサエティ5.0）	内閣府により、「第5期科学技術基本計画」において目指すべき未来社会の姿として提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指す。	3
Web会議専用システムタブレット	オンライン会議を実施するための専用のタブレット端末のことを言う。	11, 12
アクセシビリティ	利用のしやすさ、近づきやすさ、アクセスのしやすさのことを言う。	10
書かない窓口	窓口での書類記入の手間や待ち時間の削減、たらいまわしの防止といった市民サービスの向上および行政業務効率化を目的とした窓口の在り方のこと。	4, 8, 11, 12, 13
クラウド・バイ・デフォルト原則	システム導入に際し、クラウドサービスの活用を第一候補として検討するという考え方。	1
クラウド / クラウドサービス	インターネット等のネットワークを経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源をサービスとして、利用者に遠隔地から提供すること。	1, 3, 9, 11, 12, 17, 19



用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本ビジョン内で*印の付いた用語について解説します。
(用語が初出の時のみ*印をつけています。掲載が複数回の場合は、使用頁欄をご参照ください。)

用語	解説	使用頁
コネクテッド・ワンストップ	民間サービスを含め、複数の手続き・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方。	1
サービスデザイン思考	サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、利用者がその手続きを利用しようとした背景や、手続きを利用するに至るまでの過程、利用後の行動までを一連の流れとして捉え、利用者の心理や行動等を含めた体験全体を最良とすることを目標にしてサービス全体を設計する考え方のこと。	1, 4
サイバー攻撃	サーバやパソコンなどのコンピューターシステムに対し、ネットワークを通じてシステムを破壊する、データを窃取する、データを改ざんする等の攻撃の総称を指す。	1, 11, 12
サブスクリプション型サービス	定額料金を支払うことで一定期間サービスを受けられる仕組みのこと。モノの所有から利用に重点を置いたビジネスモデル。	1
シェアリングサービス	モノを多くの人と共有すること、また個人間での貸し借りをすることを仲介するサービスのこと。	1
スマート	賢い、利口なという意味が転じて、IT分野において「コンピューター化された」「情報化された」「高度な情報処理機能が加わった」等の意味で使用されている。	3
スマート市役所 / スマート行政	「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」が定義した今後の自治体の目指すべき姿を指す。具体的には、①人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持できること②職員を事務作業から解放し、職員は、職員でなければできない、より価値のある業務に注力できること③ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替し、団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらず、ミスなく事務処理を実施できることとしている。	3, 5
生成AI	さまざまなコンテンツを生成できるAI。従来のAIが決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成AIはデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的とする。	1, 4, 5, 8, 9, 11, 12, 19, 21
セキュア	情報システムや個人情報管理において安全であること。	3



用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本ビジョン内で*印の付いた用語について解説します。
(用語が初出の時のみ*印をつけています。掲載が複数回の場合は、使用頁欄をご参照ください。)

用語	解説	使用頁
双方向統合コミュニケーションポータル	様々なサービスや情報を集約・整理して、市民と企業、市役所等がコミュニケーションをとるために一覧化できるようにしたWebサイトのこと。	11
デジタル庁	2020年9月菅内閣発足によって打ち出された政策の一つであり、2021年9月1日に発足した。各省庁の個別システムの一元化による行政サービスの向上、縦割り行政改革を目的とする。	1, 14
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。	3, 4, 5, 7, 10, 11, 12, 17, 21
デジタルトランスフォーメーション	DXに同じ。	1, 6
デジタルファースト	個々の手続き・サービスをデジタル処理できるように設計すること。	1, 9
テレワーク	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、働く場所によって、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)がある。	1, 9, 11, 12, 17
ビッグデータ	一般的なコンピューターでは処理することが困難な巨大で複雑なデータの集合を言うが、単に膨大なデータを意味するのではなく、そのデータの関係性などを分析することにより、社会・経済の問題解決や新たな価値創造を実現する可能性のあるデータとして使用されることが多い。データの特性として、属性データよりも日々生成される時系列性・リアルタイム性のある行動データのようなものを指すことが多い。	1, 11, 12
標準化	自治体における基幹系情報システムや業務システムにおいて、国が定めた標準仕様に準拠したシステム(データ定義等も含む)へ移行もしくは統一すること。	3, 4, 7, 9, 11, 12, 13



用語解説

アルファベット順、五十音順にて、本ビジョン内で*印の付いた用語について解説します。
(用語が初出の時のみ*印をつけています。掲載が複数回の場合は、使用頁欄をご参照ください。)

用語	解説	使用頁
プッシュ型サービス	ユーザーが能動的な操作を行わずに、必要な情報が自動的に適切なタイミングで提供されるサービスのこと。	8
ペーパーレス	紙の利用を削減すること。業務において紙出力を行わずに電子化ファイルを閲覧する、文書保存を紙文書として保存せず業務システムを活用してデータベースへ保存すること等を言う。	11, 12
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。利用者証明用電子証明書を搭載したマイナンバーカードを用いることで、子育てや介護をはじめとする行政手続きをワンストップで実施可能、また行政機関からのお知らせの確認が可能である。	18
メタバース	ユーザー間で「コミュニケーション」が可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる、仮想的なデジタル空間のこと。	3, 4, 5, 8, 11, 12
リテラシー	知識や情報を有効活用できる能力のこと。	10
ワンスオンリー	一度行政機関が提出を受けた情報は、再度の提出を求めない原則のこと。	1
ワンストップ	一度の手続きで必要とする作業が完了すること。	11, 12

今後、政府が推進する施策の概要について以下に一覧を示します。（用語解説対象外）

<p>ポリシー ／ ルール</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化のための制度の抜本改革 適切なセキュリティと個人保護 紙・FAX等のアナログ慣行の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミーに向けた環境整備 可能な限りの仕様のオープン化 標準化・共通化 	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションの活用 APIの推進 IDの推進
<p>サービス</p>	<p>【経済・生活】</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求/領収書等、証明のデジタル化 スタートアップ環境整備 <p>【働き方】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク推進 フレキシブル・ワーク 	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> EdTech 遠隔教育 <p>【健康・医療・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療・健康相談 マイナポータルでの検診情報提供 	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップ・ワンスオンリー 窓口レス <p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準活用によるデータ共有 衛星データ活用
<p>プラットフォーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> オンラインコミュニケーションツール キャッシュレス 情報銀行 	<ul style="list-style-type: none"> AI、データ分析 データ取引市場 オープンデータ 	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤 ベース・レジストリ（土地・法人等）
<p>ソフト・インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー トラストサービス JPKI 	<ul style="list-style-type: none"> IMI、行政データ連携標準等 法人番号 	<ul style="list-style-type: none"> データ品質 GビズID
<p>ハード・インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用支援員 行政ネットワークの見直し 学校等の環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 5G Beyond 5G IoT等、社会のデジタルツイン化 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドの推進 光ファイバの整備

改版の概要 (第一版→第二版)

令和3年度、松戸市は「松戸市行政デジタル化ビジョン (第一版)」を策定しました。策定以降、行政のデジタル化を通じて市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を着実に進めてきています。

(令和3年7月に国が策定の「自治体DX全体手順書」では、各自治体でのビジョンの作成が明確に示された)

一方で、ポストコロナによる生活様式の変化、生成AI等の急拡大、さらに市民ニーズの多様化や人口減少など、策定当初から社会は大きく変動しています。

松戸市は、変動する社会の中でも持続可能な自治体経営を実現するため、さらなるデジタル変革を進めます。そのための取組を「松戸市行政デジタル化ビジョン (第二版)」として取りまとめます。

初版の成果

行政のデジタル化を着実に推進

スマホで
手続き完了!



決裁の
電子化!

市民サービスデジタル化や行政運営の効率化を推進

- ✓ 第一版の考え方や方針に基づく施策や体制構築
- ✓ 市民サービスのデジタル化拡大
- ✓ 業務効率化のためのシステム改修やツール導入

第二版で取り組むこと

人口減少や高齢化社会など、自治体の役割が増加する将来を見据えて更なる変革を推進

高齢化、子育て、
防災・・・



人口や税収の
減少・・・



デジタルの力で
持続可能な
自治体へ変革

今後、社会は大きく変動

- ✓ 自治体に対応すべき市民ニーズや社会課題は多様化
- ✓ 労働力をはじめとした社会全体の資源は減少

誰ひとり取り残されない社会



自治体DX

これからは持続可能な自治体経営のため変革を推進

- ✓ 「市民は今、何を求めているか」、「市民に何が幸せをもたらすか」を考え、デジタルを活用した、誰ひとり取り残されない仕組みを検討・設計・導入
- ✓ 職員は職員でなければできない業務に集中
- ✓ 職員でなくても可能な業務は、協働・共創、包括的BPOによる外部委託、デジタル化による自動化等を通じて、質を向上または効率化